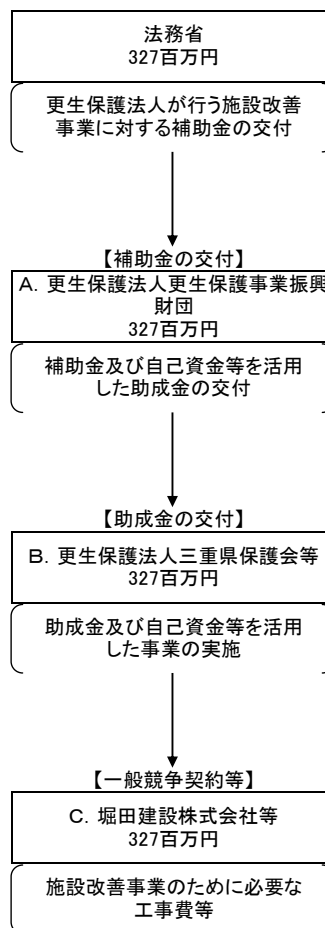


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	更生保護施設整備事業への補助		担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成6年度・終了：未定		担当課室	更生保護振興課		更生保護振興課長 齋場 昌弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 II-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となる恐れの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度と当該5か年計画を更新している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	187	241	227	193		
		繰越し等	0	0	0			
		計	△2	34	100	0		
	執行額	185	275	327	193			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業の目的が、老朽化した更生保護施設の機能維持であることから、成果目標等の設定は困難		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数		活動実績 (当初見込み)	施設数	3	4	6	—
					(3)	(3)	(5)	(4)
単位当たりコスト	54,500,000 (円/施設)		算出根拠	平成24年度執行額(327百万円)を平成24年度助成金交付施設数6施設で除算して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	更生保護事業費補助金	193	—					
	計	193	—					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	犯罪者処遇施設としての役割を十分に果たせるよう、国が施設の整備を補助する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	補助事業者において、一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当初見込みに見合った活動実績となっている。整備された施設は、十分に活用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
重復排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0048	平成23年	0044	平成24年	0048

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 更生保護法人更生保護事業振興財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	327			
計		327	計		0
B. 更生保護法人三重県保護会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	更生保護施設整備事業費	105			
計		105	計		0
C. 堀田建設株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	更生保護施設整備事業費	105			
計		105	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人更生保護事業振興財団	補助金交付	327		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人三重県保護会	助成金交付	105		
2	更生保護法人島根更生保護会	助成金交付	101		
3	更生保護法人鶴舞会	助成金交付	100		
4	更生保護法人美作自修会	助成金交付	12		
5	更生保護法人東三更生保護会	助成金交付	5		
6	更生保護法人備作恵済会古松園	助成金交付	4		
7					
8					
9					
10					

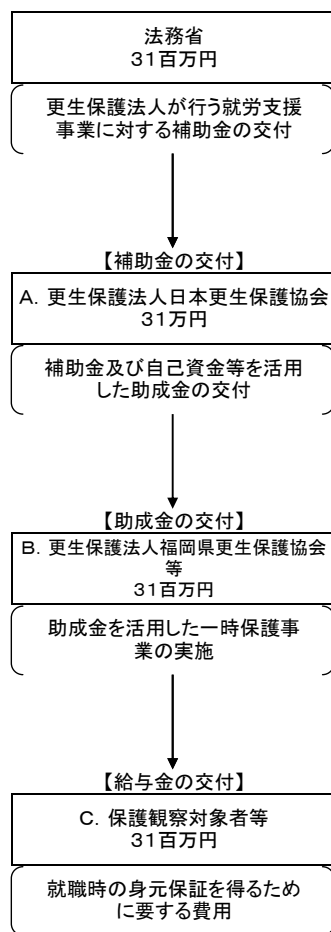
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堀田建設(株)	施設改善事業の工事費	105	5	82.8%
2	カナツ技建工業(株)	施設改善事業の工事費	101	6	99.2%
3	谷津建設(株)	施設改善事業の工事費	100	9	91.3%
4	浮田建設(株)	施設改善事業の工事費	12	3	94.8%
5	東海工営(株)	施設改善事業の工事費	5	8	99.4%
6	難波建設(株)	施設改善事業の工事費	4	5	89.5%
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	就労支援事業への補助		担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成18年度 ・ 終了：未定		担当課室	更生保護振興課社会復帰支援室		社会復帰支援室長 押切 久遠		
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 II-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生を図るため、更生保護法人が行う就労支援事業について、国が経費の一部を補助することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	身元保証が得られないため就労が確保できない刑務所出所者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、刑務所出所者等の就労を確保し、再犯を防止するため、平成18年度から、厚生労働省と連携して、身元保証等の各種支援メニューの活用を始めとする総合的就労支援対策を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	35	35	35	31		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	35	35	35	31			
	執行率(%)	31	35	31				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	保護観察終了時の無職者率(対前年度比減を目標)		成果実績	%	24.2	24.1	24.0	23.9
			達成度	%	101.3	100.8	100.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	身元保証制度実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,541	1,738 (1,738)	1,824 (2,044)	— (2,040)
			算出根拠	平成24年度執行額(31百万円)を平成24年度実績件数1,824件で除算して算出。				
単位当たりコスト	16,996(円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	更生保護事業費補助金	31	—					
	計	31	—					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自助努力で身元保証が得られない刑務所出所者等に対する身元保証料の一部を補助するものであり、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	昨今の厳しい経済・雇用情勢の影響により、保護観察対象者等の就労確保の見通しが依然として不透明で、平成21年度から無職者率が高水準で推移しているが、一方で、平成24年度の厚生労働省との共管による刑務所出所者等総合的就労支援対策の実施対象者とされて就労した者が2,684人と一定の実績を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働省との共管で刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しているが、厚生労働省予算では、職場体験講習、セミナー・事業所見学会及びトライアル雇用といった就労支援メニューを実施し、法務省予算において身元保証制度を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		刑務所出所者等就労支援事業	厚生労働省			
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0049	平成23年	0045	平成24年	0049

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 更生保護法人日本更生保護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	31			
計		31	計		0
B. 更生保護法人 福岡県更生保護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	4			
計		4	計		0
C. 個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会	補助金交付	31		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人 福岡県更生保護協会	助成金交付	4		
2	更生保護法人 東京保護観察協会	助成金交付	3		
3	更生保護法人 愛知県更生保護協会	助成金交付	2		
4	更生保護法人 神奈川県更生保護協会	助成金交付	2		
5	更生保護法人 大阪府更生保護協会	助成金交付	2		
6	更生保護法人 札幌更生保護協会	助成金交付	1		
7	更生保護法人 京都府更生保護協会	助成金交付	1		
8	更生保護法人 埼玉県更生保護観察協会	助成金交付	1		
9	更生保護法人 宮城県更生保護協会	助成金交付	1		
10	更生保護法人 千葉県更生助成保護協会	助成金交付	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	身元保証料	0.0		
2	個人B	身元保証料	0.0		
3	個人C	身元保証料	0.0		
4	個人D	身元保証料	0.0		
5	個人E	身元保証料	0.0		
6	個人F	身元保証料	0.0		
7	個人G	身元保証料	0.0		
8	個人H	身元保証料	0.0		
9	個人I	身元保証料	0.0		
10	個人J	身元保証料	0.0		

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	保護観察の実施		担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：— 終了：未定		担当課室	観察課	観察課長 吉田 研一郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会内において適切な処遇を実施することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止と改善更生を図り、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	矯正施設被收容者の釈放後の生活環境を調整し、その円滑な社会復帰に資するとともに、仮釈放者等の保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導援護による保護観察を行うもの。また、保護観察対象者や更生緊急保護の対象となる者に対し保護等が必要な場合の応急の救護等及び更生緊急保護や、恩赦の上申等を実施するもの。 なお、家庭裁判所で保護観察に付された少年、少年院からの仮退院を許された者、刑事施設からの仮釈放を許された者、裁判所で刑の執行を猶予され保護観察に付された者等に対する保護観察等が実施されており、本事業の大部分は、国と民間(約5万人の保護司、約100の更生保護施設を設置する更生保護法人等)との協働により実施されている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	10,256	10,301	10,046	9,938		
		繰越し等	0	0	△ 193			
		計	△ 5	4	0	0		
	執行額	10,251	10,305	9,853	9,938			
	執行率(%)	9,090	9,529	9,546				
88.7%	92.5%	96.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	①仮釈放者の刑事施設への再入所率(出所年から2年以内)(対前年度比減を目標)※24年度の再入所率は、23年に仮釈放となった者が24年までに再入所した率を指す。		成果実績	%	①10.9 ②90.2	①10.4 ②89.9	(速報値)①10.9 ②90.6	①10.8 ②91.0
	②性犯罪者処遇プログラム受講者の受講前後の問題性の変化(プログラム受講者の問題性(評点※の平均)が低下すること) ※性犯罪に結び付く問題性を点数化して評価するものであり、問題性が大きいほど高得点となる。		達成度	%	①100.9 ②99.1	①96.3 ②98.8	(速報値)①100.9 ②99.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	取扱い事件数 (保護観察, 生活環境の調整, 更生緊急保護, 恩赦)		活動実績 (当初見込み)	人	219,982 (215,592)	217,125 (211,788)	215,925 (速報値) (211,248)	— (210,616)
単位当たりコスト	44,210(円/件)		算出根拠	平成24年度執行額(9,546百万円)を平成24年の主たる取扱い事件数215,925件(生活環境調整114,390件,保護観察88,940件,更生緊急保護申出人員12,494件,恩赦101件)で除算して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	82	—					
	食事費給与金	3	—					
	職員旅費	1	—					
	更生保護業務旅費	160	—					
	帰住援護旅費	5	—					
	庁費	1	—					
	更生保護業務庁費	906	—					
	被保護者被服費	7	—					
	更生保護委託費	4,538	—					
保護司実費弁償金	4,235	—						
計	9,938	—						

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	一般競争入札や企画競争を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に確保に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みにあっている。 協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○								
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重復排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名					
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進し、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。</p>									

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

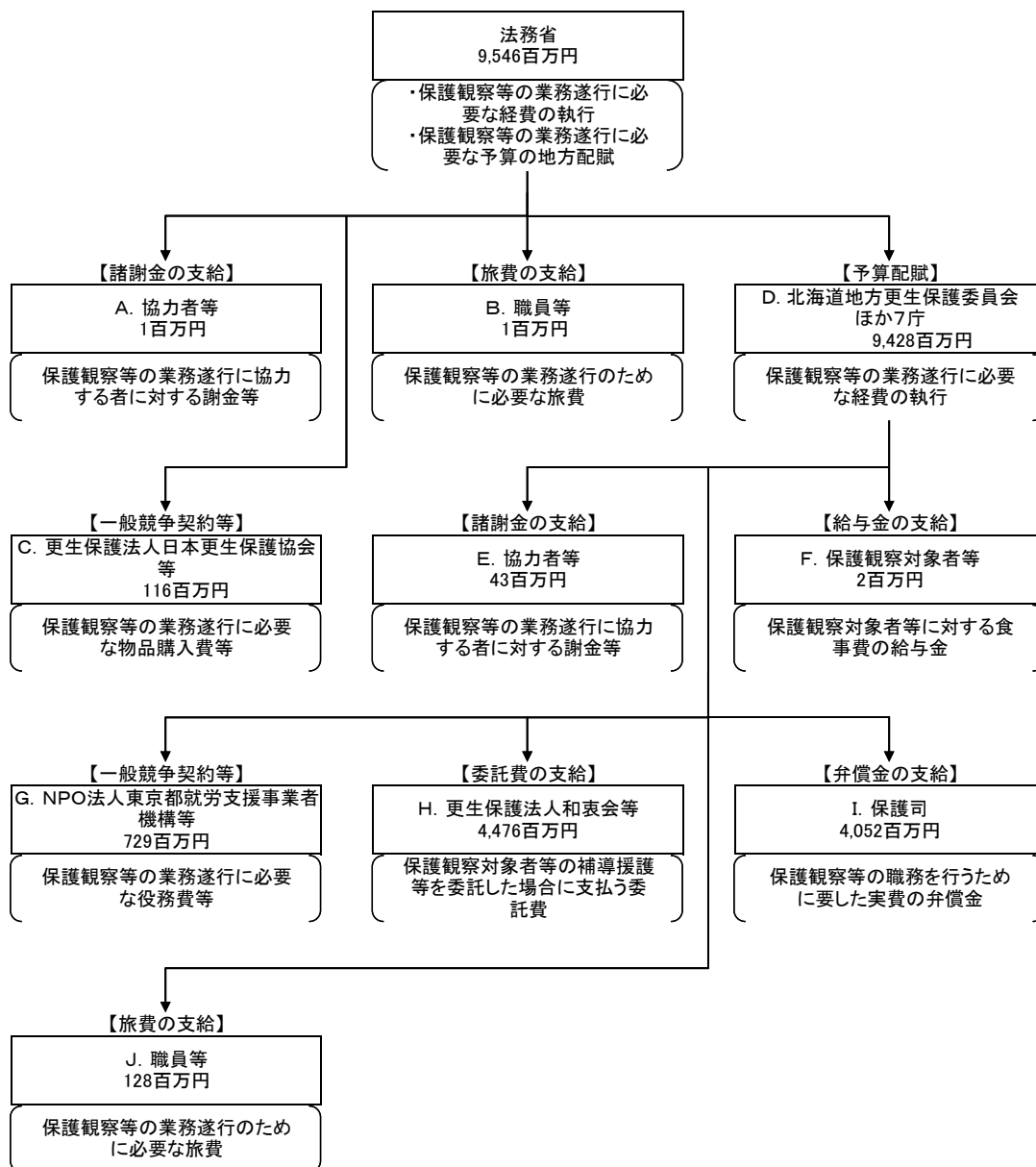
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	0050	平成23年	0046	平成24年	0050-1
-------	------	-------	------	-------	--------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.個人			E.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.個人			F.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.更生保護法人日本更生保護協会			G.NPO法人 東京都就労支援事業者機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	更生保護誌の購入費	104	役務費	更生保護就労支援事業委託料	14
計		104	計		14
D.			H.更生保護法人和表会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	9,428	委託費	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	179
計		9,428	計		179

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I.個人					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
J.個人					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
2	個人B	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
3	個人C	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
4	個人D	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
5	麹町税務署	所得税の納付	0.0		
6	個人E	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
7	個人F	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
8	個人G	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
9	個人H	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
10	個人I	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	個人B	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	個人C	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	個人D	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	個人E	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	個人F	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	個人G	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	個人H	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	個人I	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	個人J	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会	更生保護誌の購入費	104	随意契約	
2	(株)アイネット	保護司のための処遇・施策解説集	6	13	84.2%
3	音羽印刷(株)	処遇に役立つ諸制度, 相談援助機関の活用の手引き	2 ⁽²⁾ (1)	随意契約	
4	(株)小学館集英社プロダクション	平成24年度刑事施設受刑者及び保護観察指導用基礎教材制作	2	5	62.7%
5	岩岡印刷工業(株)	保護司のための保護観察・生活環境の調整の進めかた	0.8	随意契約	
6	図書印刷工業(株)	保護司と学校との連携パンフレット	0.8	随意契約	
7	(株)双文社	定住支援ハンドブック, 自立準備ホーム運営の手引き	0.6	随意契約	
8	(株)会議録研究所	薬物地域支援研究会速記録作成	0.0 ⁽⁰⁾ (0.0)	随意契約	
9	(株)第一印刷所 東京本部	暴力リスクチェックシート	0.0	随意契約	
10	(株)文研堂書店	薬物依存の脳内メカニズム	0.0	随意契約	

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察等の協力者に対する謝金	0.7		
2	個人B	保護観察等の協力者に対する謝金	0.6		
3	個人C	保護観察等の協力者に対する謝金	0.5		
4	個人D	保護観察等の協力者に対する謝金	0.5		
5	個人E	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4		
6	個人F	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4		
7	個人G	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
8	個人H	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
9	個人I	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
10	個人J	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
2	個人B	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
3	個人C	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
4	個人D	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
5	個人E	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
6	個人F	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
7	個人G	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
8	個人H	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
9	個人I	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
10	個人J	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 東京都就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
2	NPO法人 福岡県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
3	NPO法人 札幌就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
4	NPO法人 愛知県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
5	NPO法人 大阪府就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
6	NPO法人 栃木県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	13	随意契約	
7	NPO法人 アジア太平洋地域アクション研究所	簡易薬物検査試薬購入費	9	随意契約	
8	更生保護法人 日本更生保護協会	研修教材等の購入費	7	随意契約	
9	日本郵便(株)	後納郵便料	7	随意契約	
10	ニシマキ・オフィスシステム(株)	オフィス家具等の購入費	6	7	不落随契

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人和衷会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	179		
2	更生保護法人東京実華道場	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	131		
3	更生保護法人静修会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	102		
4	更生保護法人盟親	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	72		
5	更生保護法人大谷染香苑	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	71		
6	更生保護法人ウイズ広島	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	71		
7	更生保護法人岡崎自啓会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	61		
8	更生保護法人宮城東華会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	60		
9	更生保護法人日新協会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	60		
10	更生保護法人清和会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	56		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
2	個人B	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
3	個人C	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
4	個人D	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
5	個人E	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
6	個人F	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
7	個人G	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
8	個人H	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
9	個人I	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
10	個人J	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		

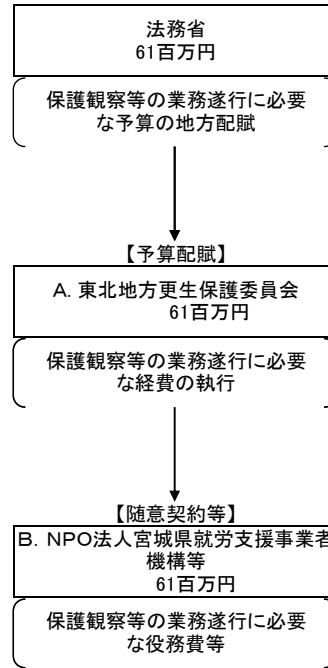
J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	個人B	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	個人C	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	個人D	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	個人E	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	個人F	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	個人G	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	個人H	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	個人I	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	個人J	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	保護観察の実施【復興】		担当部局庁	保護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成23年度 ・ 終了：平成24年度		担当課室	観察課		観察課長 吉田 研一郎	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「復興への提言(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)」、「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域における再犯防止に向けた取組として、保護観察処遇等の体制を再構築するとともに、就労支援対策を充実・強化することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域等においては、多数の保護司が被災等により活動困難な状況に陥っていることから、保護観察官が、保護観察対象者や更生緊急保護対象者との面接、生活環境調整対象者の引受人への対応等を直接実施するための体制を整備し、被災により大きなダメージを受けた保護観察処遇等の体制を再構築するとともに、保護観察対象者や更生緊急保護対象者の適切な就労先の確保や職場定着を強力に支援することにより、これらの者の再犯を防止するもの。 本事業は予算計上所管の変更により法務省の事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している(平成25年度復興庁計上事業名 被災地域における更生保護活動の維持・強化 事業番号 25新-017)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		71	0	0	
		繰越し等		0	0	0	
		計		71	71	76	
	執行額			48	61		
	執行率(%)			67.6%	80.3%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業が被災地域において保護観察等を適切に実施するための体制を整備するものであることを踏まえると、成果目標等の設定は困難		成果実績				
			達成度				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	成果目標欄と同様		活動実績(当初見込み)				
			算出根拠				
単位当たりコスト	-						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争を実施することにより、競争性や事業の効率性の確保に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地域に保護観察の拠点を設置する等の体制を整備した上で、当該拠点において被災地域における保護観察等を実施することにより、効率的かつより適切に保護観察等を実施することができる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>事業実施対象、事業実施内容、資金の流れ等について点検を行ったところ、適切に実施されている。 また、本事業の予算執行に当たっては、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費削減を図るよう努める。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	0046	平成24年	0050-2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	61			
計		61	計		0
B.NPO法人宮城県就労支援事業者機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	更生保護就労支援事業委託料	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人宮城県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	15	随意契約	
2	NPO法人福島県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
3	NPO法人岩手県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
4	個人A	事務室・駐車場賃貸借経費	2	随意契約	
5	個人B	事務室・駐車場賃貸借経費	2	随意契約	
6	個人C	賃金職員の雇上経費	1		
7	個人D	賃金職員の雇上経費	1		
8	個人E	賃金職員の雇上経費	1		
9	個人F	賃金職員の雇上経費	1		
10	個人G	賃金職員の雇上経費	1		

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	犯罪予防活動の促進	担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：－ 終了：未定	担当課室	更生保護振興課	更生保護振興課長 齋場 昌弘			
会計区分	一般会計	政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第2号ほか	関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会づくりのため、法務省等の行政機関、保護司、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	568	598	604	593	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	568	598	604	593	
	執行額	520	544	550			
	執行率(%)	91.5%	91.0%	91.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	犯罪予防をテーマとした作文コンテストへの応募学校数 (対前年度比増を目標)		成果実績 学校数	7,842	7,837	8,580	9,000
			達成度 %	87.1	87.1	95.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	犯罪予防活動の実施回数		活動実績 (当初見込み) 回数	47,947	51,424 (49,400)	61,182 (51,550)	— (61,500)
単位当たりコスト	8,990(円/回)		算出根拠	平成24年度執行額(550百万円)を平成24年度活動実績61,182件で除算して算出。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	—				
	褒賞品費	27	—				
	更生保護業務旅費	1	—				
	研修生旅費	35	—				
	庁費	9	—				
	更生保護業務庁費	16	—				
	保護司実費弁償金	504	—				
計	593	—					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	犯罪予防活動は、保護観察等を実施する前提として不可欠なものであることから、国が実施すべきであり、かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当初見込みに見合った活動を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>本事業については、再犯・再非行の防止等に資する活動を更に強化するとともに、本事業の現状及び保護司制度の基盤整備検討会の検討結果、公開プロセスの点検結果等を踏まえ、関係機関との連携や国民に対する更生保護制度の理解を広げられるよう、効果的な活動のあり方について抜本的な見直しを図る。また、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。</p>			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

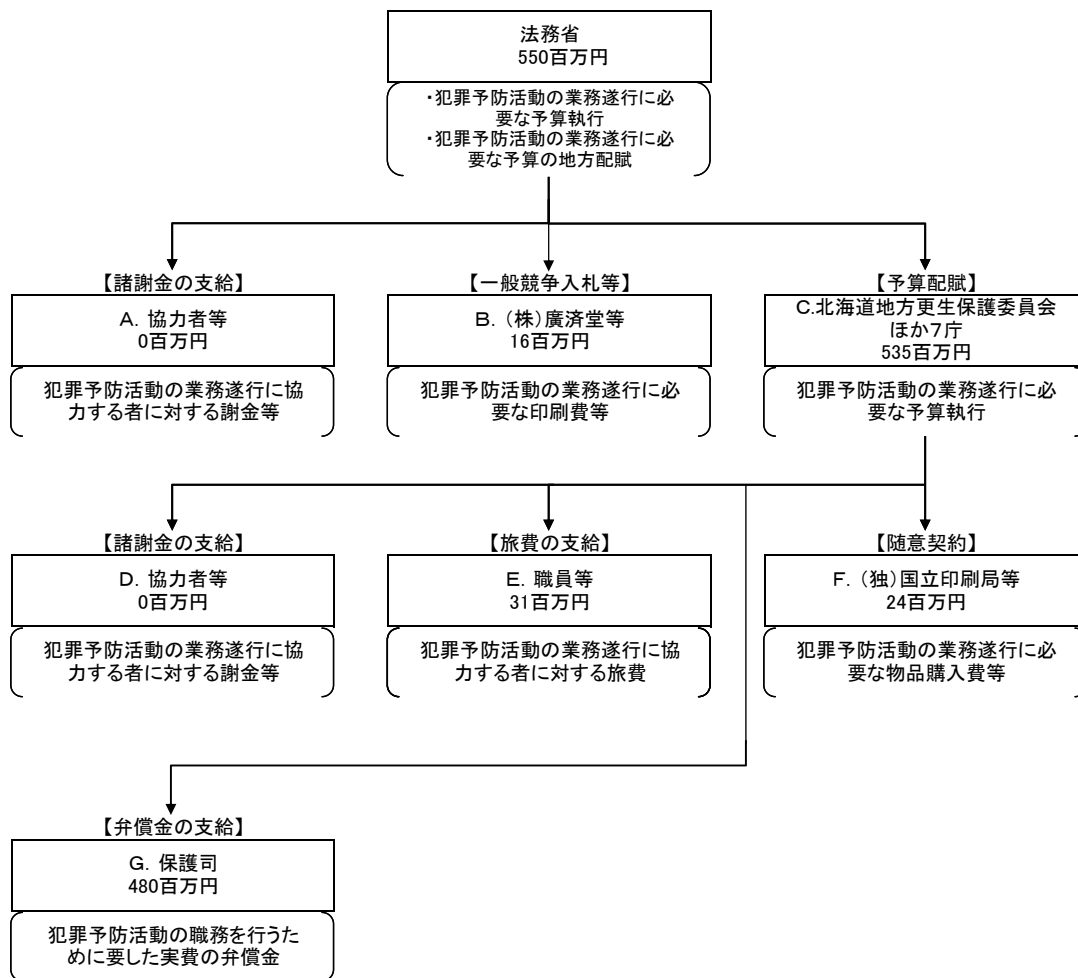
備考

公開プロセス実施:平成24年度(レビューシート番号0051)犯罪予防活動の実施、結果「抜本的改革」、とりまとめコメント「保護司による犯罪予防活動につき、保護司個人に一律の実費弁償金を支出するのではなく、例えば、シンポジウム開催等に直接補助するなど、その実費弁償金の在り方を抜本的に見直す必要がある。」

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	0055	平成23年	0051	平成24年	0051
-------	------	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 麴町税務署			E. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B. (株) 廣濟堂			F. (独) 国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	広報啓発宣伝資料の印刷費	5	物品購入費	表彰状用紙の購入費	1
計		5	計		1
C.			G. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	535			
計		535	計		0
D. 個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	麹町税務署	所得税の納付	0.0		
2	個人A	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人B	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人C	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
5	個人D	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
6	個人E	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
7	個人F	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
8	個人G	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
9	個人H	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
10	個人I	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣濟堂	広報啓発宣伝資料の印刷費	5	4	89.3%
2	(株)大淵銀器	大臣表彰記念品等の購入費	3	4	100.0%
3	(株)明祥	社明運動ポスター等の印刷費	2 (1)	随意契約	
4	(株)東京書技房	表彰状等の筆耕料	2	4	86.9%
5	三賞(株)	保護司記事の購入費	2 (1)	随意契約	
6	(財)日本教育会館	保護司等中央研修会会場借料	1	随意契約	
7	(有)三章堂	丸筒	0.3 (0.3)	随意契約	
8	公立学校共済組合東京宿泊所	更生保護女性会中央研修会会場借料	0.3	随意契約	
9	(株)ツクシ製作所	記念品等の購入費	0.2	随意契約	
10	ヨシダ印刷(株)	報告書の印刷費	0.2	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人B	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人C	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人D	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
5	個人E	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
6	個人F	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
2	個人B	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
3	個人C	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
4	個人D	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
5	個人E	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
6	個人F	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
7	個人G	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
8	個人H	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
9	個人I	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		
10	個人J	犯罪予防活動の業務遂行に協力する者に対する旅費	0.0		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	表彰状用紙の購入費	1	随意契約	
2	(株)コムラ	表彰状等の印刷費	0.3	随意契約	
3	(株)飯島	表彰状台紙の購入費	0.3	随意契約	
4	(株)舞鶴堂印刷所	表彰状・感謝状用紙の購入費	0.2	随意契約	
5	(有)サトー印刷	表彰状等の印刷費	0.2	随意契約	
6	田端印刷(株)	賞状等の作成費	0.2	随意契約	
7	朝日タイプ印刷	筆耕料	0.2	随意契約	
8	(社)さいたまシルバー人材センター	筆耕料	0.2	随意契約	
9	大成印刷(株)	封筒の印刷費	0.2	随意契約	
10	あき代筆	筆耕料	0.2	随意契約	

G.

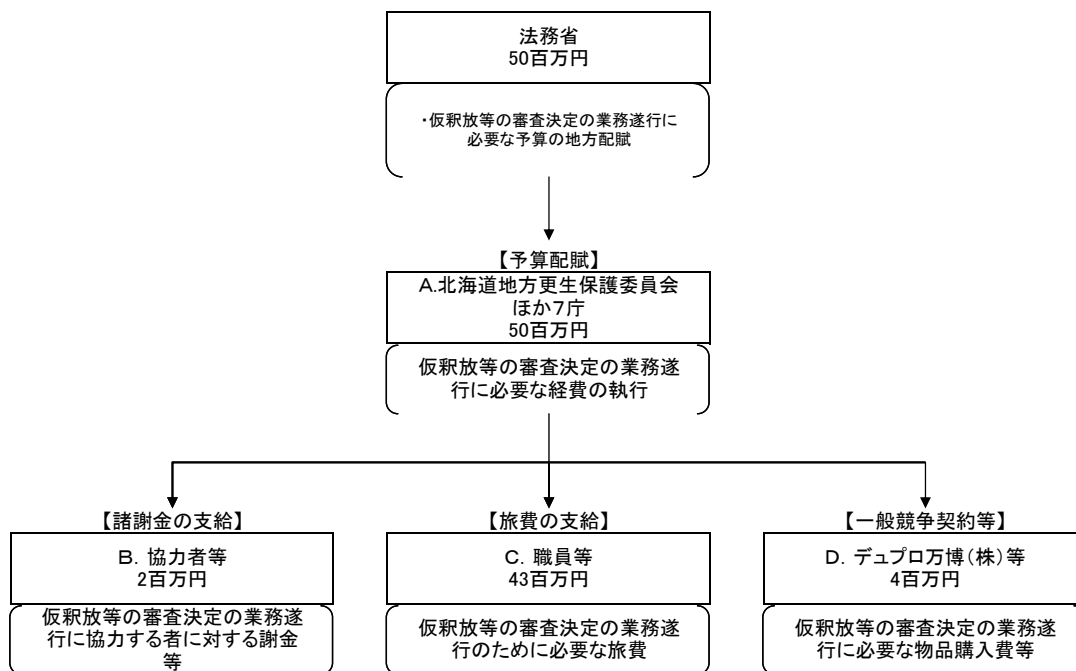
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
2	個人B	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
3	個人C	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
4	個人D	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
5	個人E	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
6	個人F	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
7	個人G	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
8	個人H	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
9	個人I	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
10	個人J	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	仮釈放等の審査決定	担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：－ 終了：未定	担当課室	観察課	観察課長 吉田 研一郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第16条第1号ほか	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	仮釈放等審査等を実施し、矯正施設被収容者の改善更生・再犯防止を図ることなどを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	矯正施設被収容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審査等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被収容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るものであり、仮釈放等の期間中は保護観察に付され、その経過に応じ仮釈放の取消し等の措置がとられる。 なお、地方更生保護委員会委員により矯正施設被収容者との面接が行われ、同委員をもって構成する合議体による審理において、仮釈放等を許す旨の決定等がなされている。また、審理等において必要があると認めるときは、同委員又は同委員会事務局保護観察官による矯正施設被収容者との面接等の調査を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	81	73	71	68	
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	△3	4	0	0	
	計	78	77	71	68		
	執行額	93	65	50			
執行率(%)	119.2%	84.4%	70.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業が準司法的作用を伴うものであることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標の設定は困難	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上記「成果目標及び成果実績」欄と同様	活動実績 (当初見込み)					—
					()	()	()
単位当たりコスト	—	算出根拠		—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	8					
	更生保護業務旅費	53					
	参考人等旅費	0					
	更生保護業務庁費	7					
計	68						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。 取扱い事件数の減少が主な不理由である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0051	平成23年	0047	平成24年	0052

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	50			
計		50	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.デュプロ万博(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	オフィス家具等の購入費	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.3		
2	個人B	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
3	個人C	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
4	個人D	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
5	個人E	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
6	個人F	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
7	個人G	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
8	個人H	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人I	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
10	個人J	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	個人B	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	個人C	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	個人D	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	個人E	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	個人F	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	個人G	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	個人H	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	個人I	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	個人J	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

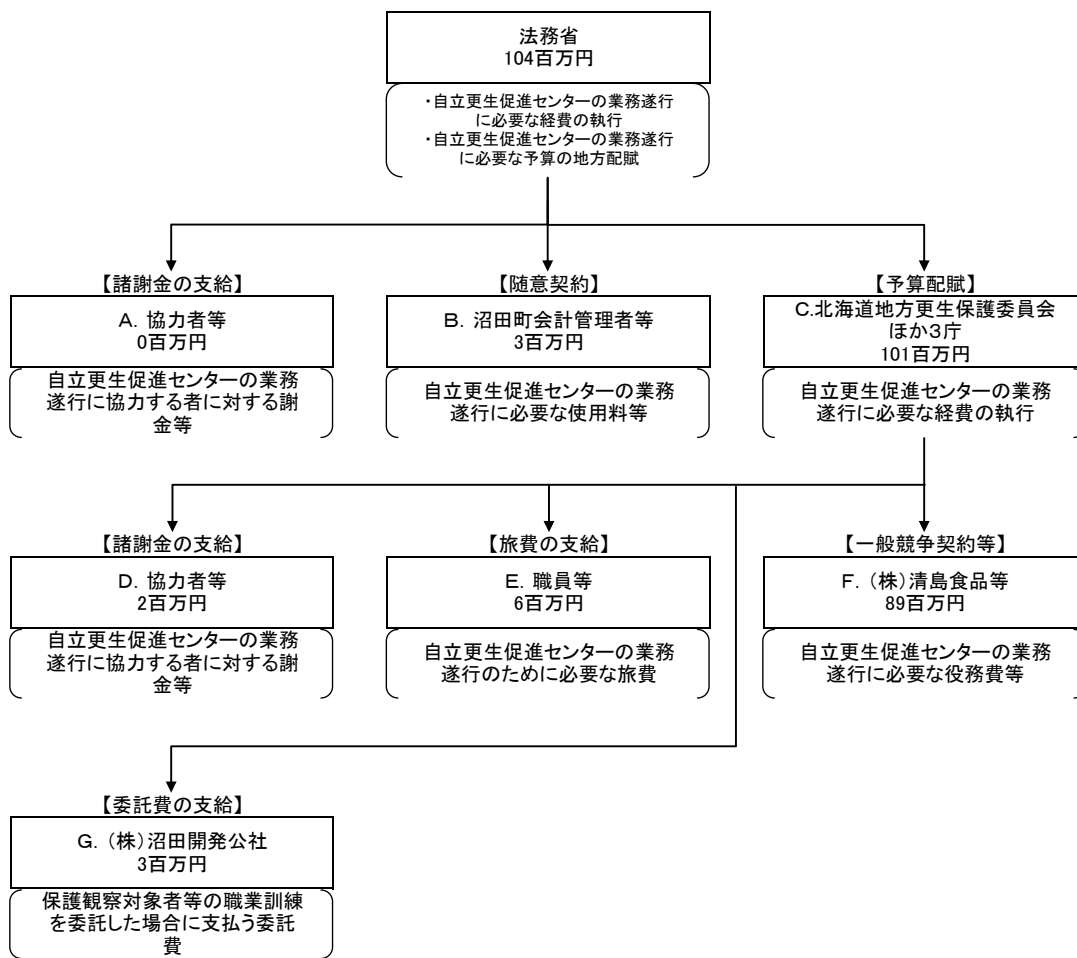
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	デュプロ万博(株)	オフィス家具等の購入費	1	5	86.2%
2	(有)やまさ事販	文具及び事務機器の購入費	0.5	随意契約	
3	丸楽紙業(株)	コピー用紙の購入費	0.5	随意契約	
4	(株)丸天産業	トナー等の購入費	0.3	随意契約	
5	(株)NTTドコモ	携帯電話の利用料	0.2	随意契約	
6	(株)信陽堂	各種用紙の印刷費	0.2	随意契約	
7	鯉城印刷(株)	封筒の印刷費	0.1	随意契約	
8	(株)日興商会	各種用紙の印刷費	0.1	随意契約	
9	リコージャパン(株)	プリンタの修繕費	0.1	随意契約	
10	ストレージサービス(株)	文書の廃棄費	0.1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	自立更生促進センターの運営		担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度 ・ 終了：未定		担当課室	観察課		処遇企画官 稲葉 保		
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進するため、保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		繰越し等	187	163	155	126		
		補正予算	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	187	163	155	126			
	執行率(%)	113	109	104				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	茨城就業支援センター退所者のうち就労に至った者の割合		成果実績	%	56.3	64.7	60.0	76.0
			達成度	%	74.1	85.1	78.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	茨城就業支援センター入所者に対し訓練を行った日数(対前年度増を目標)		活動実績(当初見込み) 延べ日数		2,733	2,845 (2,750)	2,574 (2,920)	— (2,920)
単位当たりコスト	14,718(円/人日)		算出根拠	平成24年度執行額(104百万円)を平成24年度入所者延べ人員7,066人で除算して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2						
	更生保護業務旅費	8						
	帰住援護旅費	1						
	更生保護業務庁費	93						
	保護観察所入所者食糧費	15						
	更生保護委託費	7						
	計	126						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、国が直接宿泊場所を提供するとともに指導監督・就労支援等を行うことから、国が実施するものであり、かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。 契約価格が予定を下回ったことが主な不用理由である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は見込みを下回ったものの、入所者の適切な処遇に努めている。 協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0052	平成23年	0048	平成24年	0053

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.個人			E.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.沼田町会計管理者			F.(株)清島食品		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
使用料	就農支援実習農場の使用料	3	役務費	センター給食業務の委託費	9
計		3	計		9
C.			G.(株)沼田開発公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	101	委託費	職業訓練の委託費	3
計		101	計		3
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人B	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人C	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人D	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
5	麴町税務署	所得税の納付	0.0		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沼田町会計管理者	就農支援実習農場の使用料	3	随意契約	
2	(株)明祥	沼田町就業支援センターパンフレットの印刷費	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	センター業務の協力者に対する謝金	0.8		
2	個人B	センター業務の協力者に対する謝金	0.3		
3	個人C	センター業務の協力者に対する謝金	0.2		
4	個人D	センター業務の協力者に対する謝金	0.2		
5	個人E	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
6	個人F	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
7	個人G	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
8	個人H	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人I	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
10	個人J	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	個人B	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	個人C	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	個人D	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	個人E	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	個人F	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	個人G	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	個人H	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	個人I	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	個人J	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)清島食品	センター給食業務の委託費	9	1	99.3%
2	キョウワセキュリオン(株)	警備業務の委託費	8	3	70.2%
3	朝日警備保障(株)	警備業務の委託費	7	6	71.3%
4	富士産業(株)	センター給食業務の委託費	7	2	89.1%
5	(株)リエイ	センター給食業務の委託費	6	4	83.8%
6	個人A	賃金職員の雇上経費	2		
7	教和建设(株)	除排雪の作業料	2	1	99.2%
8	個人B	賃金職員の雇上経費	2		
9	個人C	賃金職員の雇上経費	2		
10	(有)ホリカワ	センターの食料費	2	随意契約	

G.

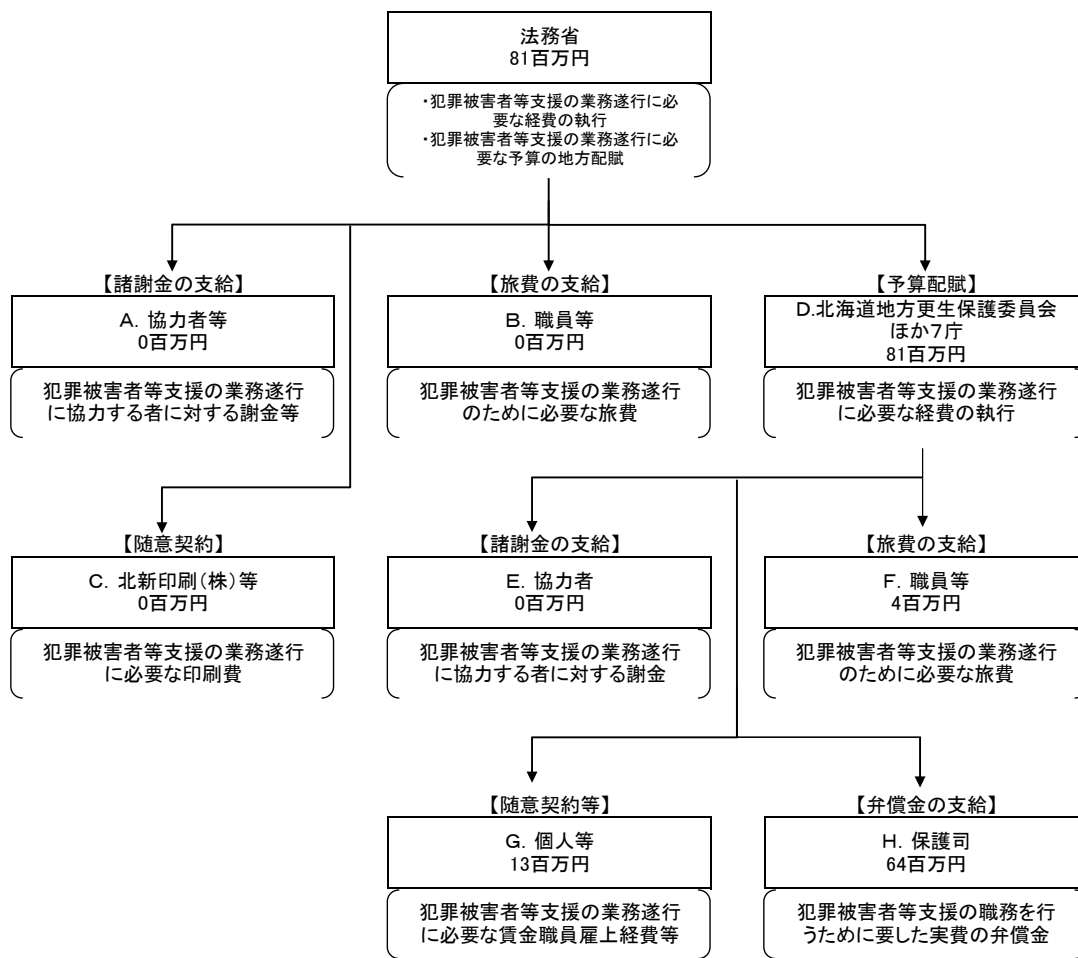
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沼田開発公社	職業訓練の委託費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	犯罪被害者等の支援		担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度 ・ 終了：未定		担当課室	総務課		恩赦管理官 奥田 洋平		
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第38条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪被害者等基本計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等審理及び保護観察のより一層の適正化を図るため、犯罪被害者等施策を実施することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等の希望に応じて、①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び④犯罪被害者等に対する相談・支援を行うもの。 なお、平成17年12月に策定された犯罪被害者等基本計画等に基づき、更生保護官署における犯罪被害者等施策は、平成19年12月から実施されている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	106	103	94	90		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	106	103	94	90			
	執行率(%)	89	86	81				
84.0%	83.5%	86.2%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業が犯罪被害者等の利用意思に基づく申出等を前提にしていることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標等の設定は困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取 ②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達 ③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知④犯罪被害者等に対する相談・支援 上記各施策実施件数の合計。		活動実績 (当初見込み)	件数	8,482 (9,455)	9,692 (8,413)	10,199 (9,491)	— (9,570)
			算出根拠	平成24年度執行額(81百万円)を平成24年取扱い事件数10,199件(上記①ないし④の合計件数)で除算して算出。				
単位当たりコスト	7,942(円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	—					
	職員旅費	1	—					
	更生保護業務旅費	5	—					
	庁費	0	—					
	更生保護業務庁費	12	—					
	保護司実費弁償金	72	—					
	計	90	—					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当初見込みに見合った活動実績となっている。協議会を開催する等して活動内容の共有化を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進することによって、一層の経費縮減を図るよう努める。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0053	平成23年	0049	平成24年	0054

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.個人			E.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.個人			F.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.北新印刷(株)			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			賃金	賃金雇上経費	2
計		0	計		2
D.			H.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	81			
計		81	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人B	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人C	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人D	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
5	麹町税務署	所得税の納付	0.0		
6	個人E	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	個人B	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	個人C	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	個人D	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	個人E	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	個人F	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	個人G	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	個人H	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	個人I	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	個人J	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北新印刷(株)	パンフレットの印刷費	0.2	随意契約	
2	ヨシダ印刷(株)東京支店	リーフレットの印刷費	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	個人B	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	個人C	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	個人D	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	個人E	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	個人F	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	個人G	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	個人H	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	個人I	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	個人J	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金職員の雇上経費	2		
2	個人B	賃金職員の雇上経費	1		
3	個人C	賃金職員の雇上経費	1		
4	個人D	賃金職員の雇上経費	1		
5	個人E	賃金職員の雇上経費	1		
6	厚生労働省年金局	社会保険料等の納付	0.2		
7	(有)大原順進堂	文具等の購入費	0.0	随意契約	
8	北海道労働局	社会保険料の納付	0.0		
9	(株)多田文房堂	文具等の購入費	0.0	随意契約	
10	愛知労働局	社会保険料の納付	0.0		

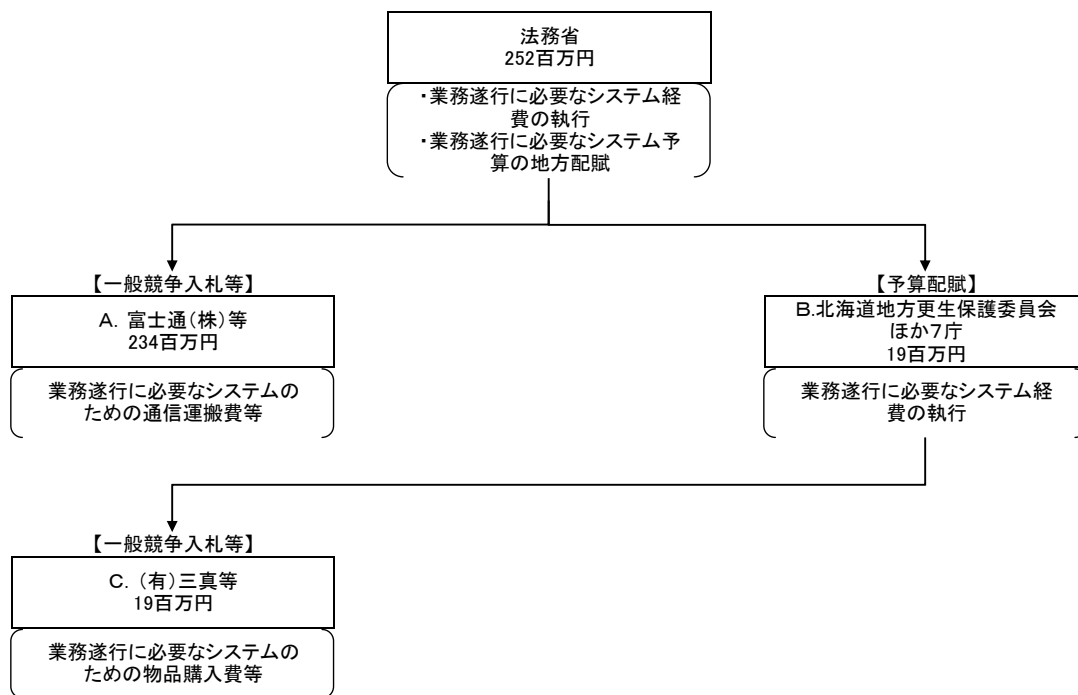
H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
2	個人B	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
3	個人C	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
4	個人D	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
5	個人E	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
6	個人F	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
7	個人G	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
8	個人H	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
9	個人I	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
10	個人J	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		

平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用		担当部局庁	保護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：昭和62年度 ・ 終了：未定		担当課室	参事官室		参事官 今福 章二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか		関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)の維持・更新、同システムを利用するために構築された「LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。 本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名 処遇等データの保全体制確立 事業番号0057)が含まれている。						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円) ※各欄上段は一般会計、下段は復興特会分	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	168	10	297	
		繰越し等	△4	△89	△1093	0	
		計	277	394	281	297	
		執行額	236	322	252		
		執行率(%)	85.2%	81.7%	89.7%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	システム化の実現により削減された年間業務時間数		成果実績 時間	8,722	8,722	15,487	15,033
			達成度 %	58.02	58.02	103.02	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム化を実施する業務数(システム化比率の増)		活動実績(当初見込み) 業務数	8	315	646	—
					(315)	(646)	(646)
単位当たりコスト	390,092(円/業務)		算出根拠	平成24年度執行額(252百万円)を平成24年度のシステム化を実施する業務数(646業務)で除算して算出。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	更生保護業務庁費	297	—				
	計	297	—				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	更生保護行政の運営を適正かつ効率的に確保するためのシステムであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システム開発期間と運用開始時期のタイムラグにより成果目標と活動実績に差が生じているものの、長期的には成果は着実に向上し、活動実績は見込みにあっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
<p>本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進し、一般競争入札を実施することによって競争性やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。</p>						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0054	平成23年	0050	平成24年	0055-1

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.富士通(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	業務遂行に必要なシステム経費の執行	74			
計		74	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	19			
計		19	計		0
C.(有)三真			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	消耗機材の購入費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	更生保護WANシステム構築作業	74	1	97.9%
2	(株)NTTデータ	法務省情報ネットワーク構築・運用に係る機器及び通信回線等使用サービス	54 (27)	随意契約	
3	富士通テレコム(株)	事件管理システムの改修業務費	26 (26)	2	79.1%
4	富士通(株)	更生保護情報通信ネットワークサービス等の運用保守業務費	20	1	98.9%
5	富士テレコム(株)	更生保護情報バックアップシステム構築作業	19	2	98.9%
6	日立キャピタル(株)	事件管理システム用サーバ機器等の借料	11	随意契約	
7	(株)大塚商会	包括的ソフトウェアライセンス購入費	11	7	81.1%
8	(株)日立製作所	事件管理システム用サーバ機器の保守業務費	6 (4)	1	96.6%
9	東京センチュリーリース(株)	実弁集計支給システムに係る保守業務料	4 (3)	随意契約	
10	東芝情報機器(株)	更生保護情報通信ネットワークシステム用プリンタの購入費	2	2	90.50%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

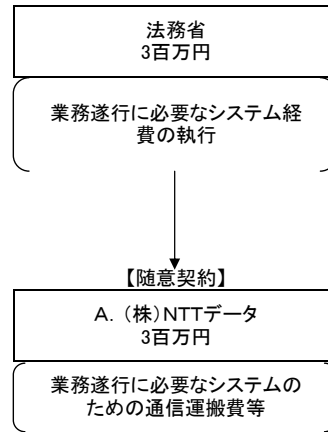
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)三真	消耗機材の購入費	2	7	81.0%
2	(株)トヨシマビジネスシステム	LANシステムの保守料	2	随意契約	
3	ダイコーフーズ(株)	トナー等の購入費	1	随意契約	
4	リコージャパン	プリンタの保守料	0.9	随意契約	
5	(株)アシスト	消耗機材の購入費	0.9	随意契約	
6	(株)リコー	プリンタの保守料	0.8	随意契約	
7	(株)日興商会大阪中央支店	消耗機材の購入費	0.8	随意契約	
8	アカマツ(株)	消耗機材の購入費	0.7	随意契約	
9	日本キャピタル(株)	パソコン等の保守料	0.7	随意契約	
10	(株)大江商店	トナーの購入費	0.7	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用【復興】		担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成23年度 ・ 終了：平成24年度		担当課室	参事官室	参事官 今福 章二			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 II-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか		関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域における円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域に設置された更生保護拠点において、「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)を利用するために構築された「LANシステム」の維持等を行うもの。当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。 本事業は予算計上所管の変更により法務省の事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している(平成25年度復興庁計上事業名 被災地域における更生保護活動の維持・強化 事業番号 25新-017)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		9	0	5	-	
		繰越し等		0	0	0	-	
		計		9	9	5	-	
	執行額			8	3			
	執行率(%)			88.9%	60.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本事業が被災地域において保護観察等を適切に実施するための体制を応急的に整備するものであることを踏まえると、成果目標の設定は困難		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	成果目標欄と同様		活動実績(当初見込み)				-	
					()	()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	更生保護行政の運営を適正かつ効率的に確保するためのシステムであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。契約価格が予定を下回ったことが主な不用理由である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムは十分に活用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、資金の流れ等について点検を行ったところ、適切に実施されている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	0050	平成24年	0055-2

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)NTTデータ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	業務遂行に必要なシステムのための通信運搬費等	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	法務省WAN構築・運用に係る機器及び通信回線等使用サービス	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

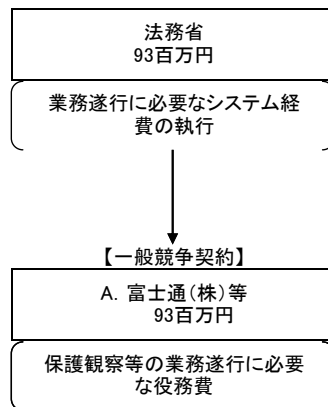
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	処遇等データの保全体制確立【復興】		担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成23年度 ・ 終了：平成24年度		担当課室	参事官室	参事官 今福 章二			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか		関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域における再犯防止に向けた取組として、保護観察処遇等の体制を再構築するとともに、就労支援対策を充実・強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電力供給状況及び予備サーバ設置場所の耐震性を考慮した検討を行い、業務に使用しているシステムと同等の機能を予備サーバに構築した上で、システム改修時の予備サーバへの適用及び処遇等データを毎日予備サーバにコピーすることで、処遇等に関するシステムとデータの損失を予防する。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(平成25年度一般会計事業名 更生保護情報トータルネットワークシステムの運用 事業番号0042)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		216	10	—		
		繰越し等		△ 93	93	—		
		計		123	93	—		
	執行額			100	93			
	執行率 (%)			81.3%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、大規模な震災時に情報の滅失を防止し、円滑な業務の遂行を目的としているため、成果目標の設定は困難		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	バックアップシステム対象となる業務システム数		活動実績 (当初見込み)	回数	0	0	5	—
					(0)	(6)	(6)	
単位当たりコスト	18,600,000(円/システム)		算出根拠	平成24年度執行額(93百万円)を平成24年度にバックアップ対象となる業務システム数(5システム)で除算して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—	更生保護官署のみが利用する個人情報を含んだ情報システムのバックアップシステムであるため、国が実施する必要がある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事の目的に即したものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地理的条件や電力供給状況を検討して設置場所を選定したものであり、実効性は高いものと認められる。 また、平常時にはシステムの操作研修に利用することも可能なため、十分な活用が見込まれる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	復興—0010	平成24年	0057

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.富士通(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	業務遂行に必要なシステム経費の執行	74			
計		74	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	更生保護WANシステム構築作業	74	1	97.9%
2	富士テレコム(株)	更生保護情報バックアップシステム構築作業	19	2	98.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					